

公益財団法人トヨタ財団2013年度国際助成プログラム

「多文化共生社会形成における地方自治体の役割  
一県／市レベルの移民政策と実践についての  
日タイ対話」に基づいた政策提言

# 多文化が共生する 横浜を作るために



**政策提言づくりにご協力いただいたみなさま  
(ワークショップ参加者) ※順不同、敬称略**

小ヶ谷千穂 (横浜国立大学大学院都市イノベーション学府准教授)

石井香世子 (東洋英和女学院大学准教授)

木村 博之 (公益財団法人 横浜市国際交流協会)

石井 淳一 (ことぶき学童保育・ことぶき青少年広場)

林田 育美 (都筑多文化・青少年交流プラザ館長)

蔭山 ツル (ART LAB OVA)

杉浦 裕樹 (NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ)

宮島真希子 (NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ)

関口 昌幸 (横浜市政策局政策課)

細川 高頌 (Yokohama Future Labo、横浜国立大学学生)

真間憲一郎 (Yokohama Future Labo、横浜市立大学学生)

# 横浜市の外国人人口

(約150か国中上位5か国を抽出)

全体 78,156

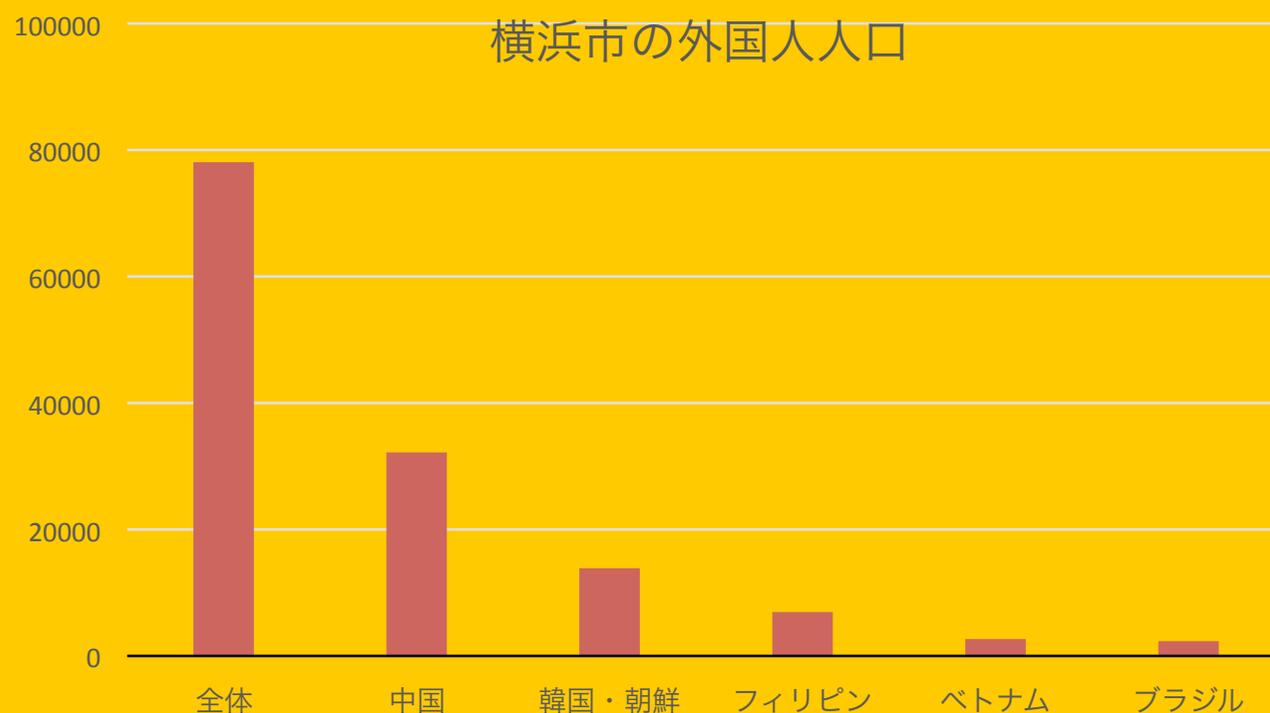
中国 32,210

韓国・朝鮮 13,842

フィリピン 6,942

ベトナム 2,709

ブラジル 2,321



# 今回の提言の前提となっている ヨコハマ国際まちづくり指針について

2007年3月に策定。策定にあたっては、「よこはま国際性豊かなまちづくり検討委員会」から具体的な施策の提言を受け、今後の国際性豊かなまちづくり推進の方向性を示すガイドラインとしてまとめたものである

## 〈指針の目標〉

### 『国際性豊かなまちづくり』

“市内に住む人々が、国籍や民族などの違いを越え、互いの文化的差異を認め合あい、地域社会の構成員として共に生きていくような地域づくり、さらには海外からの観光客、業務出張者等との一時的滞在者(外国人登録が必要とならない90日未満の滞在者)にとっても活動しやすい魅力的なまちづくり”

### 『外国人が住すみやすいまち』

“行政や国際交流団体等が行う外国人市民向けの各種サービスの充実はもとより、近隣に住む市民一人ひとりが、外国人市民に対し地域の構成員として接し、困った時に温かい手を差し伸べる風土づくり”



# 多文化共生政策に対する8つの提言

# 多文化共生政策に対する提言

1. 多様な属性の若者たちが集える「地域の居場所」作り
2. 日常的な会話からの問題発見を支援に活かす体制整備
3. 外国につながる市民による起業の支援
4. 企業の持つ知見やノウハウを支援に活かす仕組みづくり
5. 持続可能な通訳サポーター制度の整備
6. ICT活用による包括的な課題解決のための参加の仕組みづくり
7. 行政と民間団体との継続的な関係づくり
8. 日本における多文化共生のモデルとして2カ年で形を残す

# 1. 多様な属性の若者たちが集える 「地域の居場所」作り

外国人や外国につながる子どもたちを含めた「地域の若者」が集まることのできる場をつくり、その中で多文化共生を実現していく。

外国人や外国につながる子どもたちは、同国人以外の人と関わる機会が少なく、ロールモデルを形成しにくいという問題がある。

日本人の同世代、あるいは上の世代と日常的レベルで関わっていくことで、自らが日本において成功するためのロールモデル形成につながると考えられる。

## 2. 日常的な会話からの問題発見を 支援に活かす体制整備

外国人同士の対話の場を求めても、日々の仕事に追われ、本当に困っている人ほど、そういった場には出てこられない。

本当に困っている人へ支援を届けるために、外国人との関わりが深い民間団体からの知見を活用する。

そのため、民間団体支援者に、カウンセリングマインドを醸成する研修機会を提供する。それにより、より必要とされる支援が可能になると考えられる。



### 3. 「外国につながる市民」による 起業を支援する

従来の移民の就業支援は、ハローワークを介した「雇用の斡旋」が主要であり、自らビジネスを立ち上げることへの支援が乏しかった。

起業を支援することで、地域経済への貢献・自己肯定感の向上が期待できる。

例えば、ボランティアとして通訳を行っていた外国人がビジネスとして通訳業を立ち上げれば、持続的に通訳を育成していくことができ、通訳不足の問題にも対応できる。必要なサービスをビジネスとして提供しようとする市民を支援することで、さらに多文化が共生する横浜の創造につながる。

## 4. 企業の持つ知見やノウハウを 活かすしくみづくり

すでに多くの外国人労働者を受け入れ、日常的に外国人と関わる企業の中には、すでに彼らが直面する問題を理解し、支援をしている例もある。

たとえばタイのサムットサコーン県においては、移民であるミャンマー人が多く就業する企業が、その子どもたちが通う学校の施設整備を支援している。

こうした広い視野での企業の活動を支援する仕組みをつくることで、定住する外国人の生活環境改善に寄与できる。

## 5. 持続可能な通訳 サポーター制度の整備

外国人が多く移り住む地域、また逆に外国人が少ない地域、どちらにおいても「通訳の不足」が問題となる。

ビルマからの移民が特に多いタイ・サムットサコーン県と比べ、移民の人々の出自が100カ国以上にも及ぶ横浜市においては、全言語について、通訳を準備するのは困難が伴う。

結果として、少数言語に対応できる日本人に通訳ニーズが集中し、そうした人達がボランティアとしてできる場合に、支援しているのが横浜の現状である。

外国につながる人達を支援するためには、「コミュニティ通訳」の公益的な価値を認め、地域で費用を負担するなど、後続を育てていけるようなシステムを構築する必要がある。

## 6. ICT活用による包括的な 課題解決の参加のしくみづくり

情報コミュニケーション技術（ICT）を活用することで、民間の支援者同士がつながり、さらにそのネットワークを維持・育成することができる。現段階では個別に支援を行っている人々がつながることで、ナレッジが共有され、より効果的な課題解決が期待できる。

また、民間団体による支援は、ボランティアであることが多く、その持続や後続の育成が課題となってきた。

情報コミュニケーション技術（ICT）を活用し、民間団体同士をつなげる参加のしくみ（プラットフォーム）を形成することで、継続的な情報共有とともに人材育成の場となることも期待できる。

## 7. 民間団体と行政の継続的な関係作り

多文化共生社会を実現するには、行政と民間が両輪となって進めていくことが欠かせない。民間団体の知見やノウハウを活用した現場でのきめ細かい対応は、行政にはできず、一方で制度や条例・法律が整備されなければ民間団体の取り組みにも限界がある。

民間と行政の足並みが、ずれてしまうことのないように、自治体内に、多文化共生に関するワンストップの対応部署を決めて定期的に情報を共有することや、良い取り組みには制度的サポートを実施するなど、外国人市民にとって横浜が暮らしやすいまちになるように、民間団体と行政が、継続的に対話を重ね、良いかかわりを構築する配慮が相互に必要である。

## 8.日本における多文化共生の モデル都市に



写真提供：ART LAB OVA

日本国内において、多文化が共生できる実効的なモデルを示した都市はほとんどなく、地域の裁量に任せられている。

外国人も多く、日本人市民も外国人の存在に抵抗が少ない横浜は、共生モデルを発信していくポテンシャルがある都市の一つと言える。

こうした潜在力を生かし、今後2カ年で横浜市における多文化共生プロジェクトをモデル的に検討・実践していくことは、多様な文化を受容できる日本の創造に貢献することにつながる。



写真提供：ART LAB OVA



※今回の政策提言は、公益社団法人トヨタ財団2013年度国際助成プログラム「多文化共生社会形成における地方自治体の役割—県／市レベルの移民政策と実践についての日タイ対話」に基づき、2014年の6月に横浜で行われたワークショップと9月にタイで行われたワークショップで交わされた議論を、同年11月に、横浜市においてレビューを行い、横浜市の多文化共生にむけた政策提言としてまとめたものです。（2014年12月）